

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 29日

**上場会社名** 大平洋金属株式会社 上場取引所 東大名  
**コード番号** 5541 本社所在都道府県  
**代表者 役職名** 代表取締役社長 東京都  
**氏名** 城井 徹  
**問合せ先 責任者役職名** 取締役総務部長  
**氏名** 庭山 隆夫 TEL (03) 3201 - 6681  
**決算取締役会開催日** 平成 15年 5月 29日 中間配当制度の有無 有  
**定時株主総会開催日** 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	36,302	21.7	6,425	662.1	5,298	-
14年 3月期	29,832	26.0	843	90.1	187	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	
15年 3月期	2,041	-	10.43	-	21.5	10.7	14.6			
14年 3月期	1,285	-	6.57	-	14.2	0.4	0.6			

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 195,718,294 株 14年 3月期 195,762,906 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	%	円 銭	
15年 3月期	48,617	53.78	10,523	11.35	21.6	21.6	53.78	
14年 3月期	50,609	43.33	8,482	16.56	16.8	16.8	43.33	

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 195,680,512 株 14年 3月期 195,756,076 株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 90,201 株 14年 3月期 14,637 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,880	2,940	2,830	0.00	-	-
通 期	36,330	4,930	5,640	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円81銭

\* 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	第 77 期		増 減
	(H 15. 3.31現在)		
	第 77 期	第 76 期	
	(H 15. 3.31現在)	(H14. 3.31現在)	
流 動 資 産	15,567	12,721	2,845
現金及び預金	6,316	4,041	2,274
受取手形	120	167	47
売掛金	3,011	2,769	242
有価証券	199	-	199
商品及び製品	1,616	1,436	179
半製品及び仕掛品	823	804	18
原材料	1,135	1,546	410
貯蔵品	324	253	71
前渡金	92	55	37
前払費用	352	380	27
繰延税金資産	1,172	994	178
短期貸付金	28	22	6
未収入金	159	138	21
その他の流動資産	221	111	110
貸倒引当金	7	0	7
固 定 資 産	33,050	37,887	4,837
有形固定資産	26,524	27,770	1,246
建物	6,157	6,475	317
構築物	846	890	44
機械及び装置	6,180	6,997	817
車両運搬具	33	37	4
工具・器具・備品	114	124	9
土地	12,781	13,176	395
建設仮勘定	411	68	342
無形固定資産	17	17	0
投資等	6,508	10,099	3,591
投資有価証券	2,220	2,553	333
子会社株式	59	59	0
長期貸付金	7,433	6,974	459
長期前払費用	1,015	997	18
長期営業債権	3,850	3,865	15
その他の投資	516	537	21
貸倒引当金	8,588	4,888	3,699
合 計	48,617	50,609	1,991

## 貸借対照表

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
	第 77 期 (H.15. 3.31現在)	第 76 期 (H.14. 3.31現在)	増 減
負債の部	38,094	42,126	4,032
流動負債	27,527	39,285	11,757
支払手形	858	981	123
買掛金	1,081	1,026	55
短期借入金	16,689	21,345	4,655
一年以内返済の長期借入金	6,934	13,860	6,925
未払金	727	139	587
未払法人税等	5	5	0
未払費用	1,029	1,089	60
預り金	63	60	3
債務保証損失引当金	-	661	661
賞与引当金	136	100	36
その他の流動負債	1	15	13
固定負債	10,566	2,841	7,724
長期借入金	8,634	952	7,682
退職給付引当金	583	438	145
役員退職慰労引当金	58	36	21
再評価に係る繰延税金負債	1,289	1,413	124
資本の部	-	8,482	8,482
資本金	-	24,824	24,824
法定準備金	-	19,975	19,975
資本準備金	-	18,932	18,932
利益準備金	-	1,042	1,042
再評価差額金	-	1,973	1,973
剰余金	-	38,211	38,211
任意積立金	-	6,000	6,000
当期末処分利益	-	44,211	44,211
(うち当期利益)	-	( 1,285 )	( 1,285 )
その他有価証券評価差額金	-	77	77
自己株式	-	1	1
資本の部	10,523	-	10,523
資本金	24,824	-	24,824
資本剰余金	18,932	-	18,932
資本準備金	18,932	-	18,932
利益剰余金	34,980	-	34,980
利益準備金	1,042	-	1,042
任意積立金	6,000	-	6,000
当期末処分利益	42,022	-	42,022
(うち当期利益)	(2,041)	-	(2,041)
土地再評価差額金	1,845	-	1,845
その他有価証券評価差額金	92	-	92
自己株式	6	-	6
合計	48,617	50,609	1,991

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第 7 7 期 〔自 H14. 4. 1 至 H15. 3.31〕	第 7 6 期 〔自 H13. 4. 1 至 H14. 3.31〕	増 減
売上高	36,302	29,832	6,470
売上原価	27,335	26,421	913
販売費及び一般管理費	2,541	2,567	26
営業利益	6,425	843	5,582
営業外収益	374	449	75
受取利息及び配当金	190	233	43
その他の収益	183	216	32
営業外費用	1,501	1,480	20
支払利息	1,092	1,060	31
その他の費用	409	419	10
経常利益	5,298	187	5,486
特別利益	816	168	647
特別損失	4,350	2,148	2,201
税引前当期利益	1,764	2,167	3,931
法人税・住民税及び事業税	5	5	0
法人税等調整額	283	887	604
当期利益	2,041	1,285	3,327
前期繰越利益	44,211	43,054	1,157
再評価差額金取崩額	147	127	19
当期末処分利益	42,022	44,211	2,189

(注) なお、第77期における特別損失の主な内訳は以下の通りとなります。

固定資産売却損72百万円、投資有価証券評価損318百万円及び貸倒引当金繰入額3,855百万円です。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によりしております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で定額法により償却しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で、発生時の翌期から定額法により償却しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金に該当いたしません。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によりしております。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1 . 有形固定資産の減価償却累計額		40,451	百万円
2 . 重要な外貨建資産・負債			
売掛金		480	百万円 (3,999千米ドル)
投資有価証券		696	百万円 (126,320千比ペソ)
買掛金		51	百万円 (429千米ドル)
3 . 担保に供している資産			
製    品		543	百万円
有形固定資産		25,626	百万円
投資有価証券		1,032	百万円
4 . 子会社に対する短期金銭債権		65	百万円
子会社に対する短期金銭債務		6	百万円
5 . 受取手形裏書高		15	百万円
6 . 保証債務残高		6,095	百万円
7 . 会社が発行する株式	普通株式	264,000,000	株
発行済株式総数	普通株式	195,770,713	株
8 . 保有する自己株式数	普通株式	90,201	株
9 . 商法施行規則第72条に規定する資本の欠損は36,029百万円であります。			
10 . 退職給付に関する事項			
退職給付債務は2,943百万円、年金資産は568百万円であり、未積立退職給付債務は2,375百万円あります。これから未認識会計基準変更時差異1,507百万円及び未認識数理計算上の差異283百万円を減じた退職給付引当金は583百万円であります。			
11 . 土地の再評価			
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日		
同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における再評価額の時価と再評価後の帳簿価額との差額		374	百万円
12 . 子会社との取引高			
営業取引以外の取引高		471	百万円
13 . リース契約により使用する重要な固定資産			
大型コンピューター及びその周辺機器一式であります。			
14 . 1株当たりの当期利益		10	円43銭
* 記載金額は、「1株当たりの当期利益」を除き、百万円未満の端数を切捨てて表示してあります。			

## 損失処理案

(単位：百万円)

摘 要	金 額		
	第 77 期 平成 15 年 ( 3 月 期 )	第 76 期 平成 14 年 ( 3 月 期 )	増 減
<b>当期末処理損失</b>	42,022	44,211	2,189
計	42,022	44,211	2,189
これを次のとおり処理いたします。			
<b>次期繰越損失</b>	42,022	44,211	2,189

## 役員 の 異 動

当社は平成15年6月27日開催予定の定時株主総会ならびに定時株主総会終了後の取締役会(監査役会)において同日付の役員異動を行う予定です。

本件については5月9日に発表済です。

### 1. 代表取締役の異動

新 役 職	現 役 職	氏 名
代表取締役社長	専務取締役	村井 浩介
取締役相談役	代表取締役社長	城井 徹

### 2. 新任取締役候補者

新 役 職	現 役 職	氏 名
取締役 (社外取締役)	三菱商事株式会社 理事・金属グループCEO補佐	上原 敢二郎

### 3. 新任監査役候補者

新 役 職	現 役 職	氏 名
監査役(常勤)	経理部専任部長	達中 輝一
監査役 (社外監査役)	元 三菱商事株式会社 金属総括部 部長代理	依田 健三

### 4. 退任予定監査役

監査役(社外監査役) 梅津 善徳

監査役(社外監査役) 高田 喜義

以 上